

平成30年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会

会 議 録

1 開催日時

平成30年6月5日（水） 13時30分～15時00分

2 開催場所

中原区役所 505会議室

3 出席者

(1) 委員（8名）

杉浦部会長（慶應義塾大学名誉教授）、遠山委員（専修大学経済学部教授）、岩井委員（川崎商工会議所常務理事・事務局長）、大西委員（神奈川県情報サービス協議会）、出口委員（川崎市商店街連合会青年部長）、星野委員（神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事）、三田村委員（川崎市青年工業経営研究会会計監事）、山根委員（川崎建設業協会副会長）

(2) 事務局

朝比奈経済活性アドバイザー

産業政策部長、企画課長、企画課担当係長、企画課職員

4 議題（公開）

- (1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく29年度施策検証のまとめについて
- (2) 今年度の施策検証の進め方について
- (3) その他（市内企業の働き方改革・生産性革命の推進について）

5 傍聴者

なし

6 会議の内容

産業政策部長

(平成30年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開会を宣言)

(会議成立を確認)

(会議公開や傍聴人の有無(今回は無し)、議事録の取り扱いを確認)

(議事進行を杉浦部会長に依頼)

杉浦部会長

本日はこの会議で議論するのは、まず「川崎市中小企業活性化条例に基づく29年度施策検証のとりまとめ」、「今年度の施策検証の進め方」である。昨年度実施した結果どんな点に改良の余地があるのか、ご自由に議論いただいてより良いものを今年度以降に実現して参りたい。もう一つは「市内企業の働き方改革・生産性革命の推進について」である。こちらも大切な問題であるのでぜひご意見いただければ。

では、「議題1 川崎市中小企業活性化条例に基づく29年度施策検証のまとめ」について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課担当係長

(資料に基づき説明)

杉浦部会長

前回の専門部会で議論いただいたご意見について、市として対応案が示されたが、それについて忌憚のないご意見をいただきたい。

岩井委員

「資料1 16. 受注機会の増大」について述べさせてもらっていたが、指定管理者の契約は5年間ということによいか。

企画課担当係長

施設によって異なるが、5年間というのが多い。

岩井委員

指定管理者について前回意見を述べたので、反映していただきたい。指定管理者の契約更新の時に、市内業者については加点をすることを公表すると回答いただいていたので、実施していただくのであれば入れていただきたい。

企画課係長

了解した。追加させていただく。

山根委員

指定管理者を決める際に、どういう要素で決定しているのか。

企画課係長

指定管理者の選定に関しては、外部委員による選定委員会で審査し総合評価で決定している。施設ごとに重視する項目が複数あり、その項目に沿って、優れた提案をしていただいた業者を選定している。いわゆる、プロポーザル形式。

山根委員

地元企業が指定管理業務をどの程度受託しているのか。その割合を教えてください。

企画課係長

最近では複数の企業でコンソーシアムを組成して、業務を役割分担してご提案頂くケースもある。

山根委員

大和ハウスが建設した殿町のホテルを見学した。あそこも指定管理をこれから検討する話をきいた。東急と運営事業者もう1社で管理し、近くの公園を含めた計画を考えているようだが、あまり地元企業が入り込めない印象がある。どうすれば地元企業が参入できるのか、参入できる要素を提示してほしい。提示していただくと取組やすいと思う。大資本でコンソーシアム組まれると、提案力で勝ち目がない。

企画課長

殿町のホテルについては市施設ではないので指定管理というわけではない。基本的に、今までの指定管理業務は市の出資法人、財団法人が指定管理を受託していたが、ここ数年民間企業と競争によって選定されるようになり、民間企業の方がサービスがよいということで採択される傾向にある。また、該当の指定管理業務に関連する市内企業が多いわけではないため、市外大手業者やコンソーシアム形式での受託形式が傾向としてある。そのため、中小企業の受注機会増大において、指定管理業務を一般的な委託契約と同じ側面で語れない部分はあるかと思う。受注割合のデータについては確認させていただく。

朝比奈アドバイザー

29年度の実績については調査中となっているが、出来るだけ経年で示していただければどの程度効果が出ているか検証できると思うので、次回お願いしたい。

企画課担当係長

了解した。例年7月から8月にかけて集計結果が纏まるので、わかり次第報告する。

朝比奈アドバイザー

28年度から29年度にかけては効果が出ているので、是非お願いする。

岩井委員

「資料1. 起業家総合支援事業」について、新たにワンストップ拠点を設置されるとあるが、産業振興財団や新川崎の取組とどのように異なるか教えてほしい。

企画課長

川崎市内の起業数が他の政令市と比べても高くない。これだけの産業が集積しているなかで起業が生まれてくる状況をどうすれば醸成できるか課題。そこで、東京都や福岡市など、起業・創業の相談をワンストップで取り組んでいる自治体を参考にし、情報発信と相談・伴走支援の機能を有する拠点を、駅の近いところに設けて、いろいろな機能を提供していくというのが趣旨。

岩井委員

運営するのは市かそれとも委託されるのか。また、いつごろから運営開始か。

企画課長

運営詳細は検討中であるが、開始は今年度3月に開始予定。

企画課担当係長

第2期産業振興プラン38pに市内の開廃業率が掲載されている。これをご覧いただくと本市は大都市の中で13位と下位に近い位置になっている。この状況を、ワンストップ拠点を活用することによって向上させていきたいと考えている。

出口委員

川崎市の開業率の数値目標はどのくらいか。

企画課長

市長が昨年度の市長選の時にマニフェストで政令市3位にすることを掲げていた。具体的

な数字は設定していないが、上位自治体の数字を目指して取り組んでいきたいと考えている。

出口委員

「15. 海外展開関連事業」において海外展開に関するアンケートを実施するようだが、公表されるのか。ご提供いただけると意見が出しやすい。

企画課係長

ホームページなどで公表するかは未定だが、委員の皆様には傾向など何らかの形式でフィードバックさせていただく。

岩井委員

海外アンケートはある程度まとまっているのか。

企画課係長

現在、集計中の段階と聞いている。

朝比奈アドバイザー

全国的に起業競争が進んでいる。経済産業省も開業率の上昇に取り組んでいる。欧米は10～15%で日本は4～5%である。川崎市は日本を引っ張る産業都市であるので、日本の平均を10%、15%にするのであれば、川崎を20%とかにしないとイケない。おそらく、一番重要なのはエコシステムを確立すること。富山の起業家未来塾など、起業家が多く輩出されているところは、卒業生同士が交流したり、卒業生が現役生と交流していたり、エコシステムができています。そういう人たちをさらに自治体が支援したりしている。

条例の12条4項は、ベンチャー調達についての条文と記憶している。公的機関が中心となってベンチャー投資とか新しいサービスを調達してあげる。そういう含みをベースとして、是非全体的なエコシステムとして、ワンストップ拠点を利用された人が、新川崎や殿町のインキュベーション施設に入っていくとか、全体の政策がエコシステム化していく方向になるとよい。

事業目標の起業家塾への参加人数については起業・創業を増やす裾野という位置づけだと思うが、150万の人口で考えると20人というのはすこし寂しい印象。全国比でいうと、中長期的には2倍くらいに設定してもいいのではないかと。例えば、沼田市という5万人の市でも1期目は30人、3期目で少し減っても12人なので、せめて2倍くらいは設定してもいいのではないかと。

あとは特色をどう出すか。浜松市では医療関係のベンチャーを育て、別の地域だと農業等の起業を応援するというように、排除するわけではないが、特色を付けて支援している。山田会頭のようなベンチャー育成のプロがいらっしゃる商工会議所などとも連携してエコシステムを作っていただきたい。

遠山委員

おそらく起業家塾のハードルが高い。もう少し軽めの取組で刺激して、自信をつけていただいたほうがいい。例えば、学生向けに「ものづくりブランドの商品を販路開拓するにはどうしたらいいか」というアイデアソンを実施する予定だが、そのくらいのレベルの方が最初はいい。

星野委員

なでしこブランド等のような女性起業家は自分の職歴を活かした事業が多い。そうした起業シーズの前段階を育成する取組は行われている。また、「起業家塾」という名称が固い気がするので、もう少し柔らかい名称のほうがいいのでは。

遠山委員

「6. ものづくり中小企業経営革新等支援事業」においてICTコーディネータの複数人配置について述べた。コーディネータにも本業があるので、支援には限界がある。また、情報通信

業の開業率は高くない。情報通信の人材は多いと謳っているのが川崎のはずだが。大手企業にたくさんいて、ベンチャーには出てこないということだと思うが、ICT 事業でうまく仕掛けることができたといいと感じた。そういう意味で、IT コーディネータ協会を活用しようとしているのは限られた予算の中、考えられた結果だと思う。ただ、この協会は IT 資格の認定を中心に行っている団体。資格の認定を支援するというよりも、資格は自前で取得してもらい、その資格を有していれば川崎では多数の仕事が得られるなどと周知すれば、人材がたくさん集まってくるのかもしれない。そういうもうひと捻りがあればいい。

企画課長

先ほどの起業・創業についての補足として、様々な業種の起業率をあげて多くの起業を生み出すということと、川崎は研究開発者が多いので、研究開発ベンチャーの起業を増やしていきたい意向。そこで、大学発ベンチャーなどをハンズオンで支援していく予定。なかなか日本ではベンチャーキャピタルや金融機関の融資などの面でも海外に比べて非常に弱い。例えば、優秀なベンチャーキャピタルに川崎のベンチャー企業とマッチングしてもらおうなど、市内で一連の流れの中でベンチャー企業などがうまく育ってもらおうことを目指している。どうすればうまく起業できるのかという視点で、これから取り組んでいこうということ。

遠山委員

その取組に沿うのはベンチャーキャピタルではないと思う。キックスターターやクラウドファンディングを集めてはどうか。川崎の人たちが目指しているのは、尖っている人がいないとは言わないが、色々な需要に対応するもの・サービスを作ろうというところ。そういうものを作る場合は、クラウドファンディングが有効であると思う。

中小企業者がクラウドファンディングをすぐにできるかという点で、資金集めをスムーズにできるように（拠点に）広報部隊を抱えてもらうのはどうか。それが川崎に適していると思う。ものづくり企業が IoT にチャレンジする場合、ベンチャーキャピタルが適当ではないのかもしれない。

出口委員

市外から誘致して市内で起業してもらうのはハードルが高い。川崎市民で定年退職されて金属加工の職歴があり、旋盤などが使える方で、ワンオフでバイクの部品など作っているケースなどもある。既製品として売っていないものは、ニーズに応じて作成してくれる。そのような能力ある方は市内にたくさんいると思う。ハローワークでもそうだが、就職という切り口で自分の能力を活かそうという人が多いが、それを起業という切り口で、ガレージカンパニーのような自宅から仕事することを市として勧奨していくこともいいかと思う。

遠山委員

そうすると起業数は増えると思う。

朝比奈アドバイザー

カテゴリーの話とツールの話がある。レディーフォーやキャンプファイヤー等のクラウドファンด์を使っていきながら地道に育っていくような分野と、大企業からスピアウトするようなテクノロジーベンチャーとして育っていくような分野があり、川崎市は両面の可能性を秘めている都市である。今年度末に向けて拠点を設置されるので、カテゴリーを中堅ベンチャー、メガベンチャー等分けてはどうか。ツールの部分は資金面が大きいですが、川崎信用金庫などはノウハウがあると思う。また神戸市のようにアメリカの大手 VC と組んだ例などもある。VC とか間接金融とかいろいろなツールを使っては。また、人のところも MOU を結んでいる NEDO などと連携するなどしてはどうか。人とか金とか、そういったツールと規模とか組み合わせを考

えて、どういうワンストップサービスができるのか、新しい川崎モデルみたいなものを整備してみてもいい。

星野委員

知財の関係で焼津視察に行ったときに、工業団体みたいな地元企業が集まっており、大学教授も入っているグループを訪問した。その中で、これから売り出す予定の技術などを発表する場を設けて売り出すか決定していくような取組があった。市に工業団地が7、8つあるので、団体にそういった話を投げて、支援を受けるか受けないかも含め、売りたい、作りたいというニーズを拾っても面白いのでは。場づくりがあれば、やりたいと考える人が増えてくると思う。

朝比奈アドバイザー

創業フォーラムもうまく活用できればいいのではないかな。

山根委員

今度、新しい事業を自社でやる。川崎未来塾からスタートして、人と人とのつながりが膨らんでできた事業。人と人とのつながりの派生が創業支援につながる。人をつなぐ作業をイメージして取り組んだほうが、先はあると思う。色々なニーズがあって考えていることが違うので、何が正解かわからないが、人と会うことでアイデアが浮かび、1+1が2以上になるかもしれない。

杉浦部会長

その通りで、川崎市で一番ポイントになってくるのはベンチャーマインド。それをどう育てるか、また誘発して化学反応を起こせか。注目しているのは、虎ノ門ヒルズにあるアメリカ発のベンチャーカフェ東京。毎週夜木曜日、登録制だがフリーで参加できる。資格などは必要なく、勝手に行って勝手にしゃべることができ、いろんな人に会えるチャンスがある。同じ考え方を持っている人がたくさんいる。だから、福田市長がそこで講義したらいいと思う。「私はこうしたい。だから（川崎市に）来てほしい」と言うと、インパクトがある。小池都知事とかがやるとインパクトがあるが、きっと来ない。だから、川崎はチャンスだ。

ベンチャーカフェに行くと、学生がたくさんいる。市の職員ではないタイプがたくさんいるので面白い。川崎市長であれば時間を確保してくれると思う。川崎市はベンチャーマインドを醸成するというメッセージを伝え、受け皿を用意する。そうすると、新しく出る芽が出てくると思う。就職活動が始まったが、みな定番の大企業に並んでいる。あの人達は、きっとベンチャーなど考えてないだろう。メガバンク等に行きたくないと思う人が増えてこないといけない。世界トップのユニコーン企業はアジアの企業がとても多い。だから日本人が向いていないということはない。要するに、日本は企業文化などがまだ制約していると思う。だから、同じ就活スーツきて並んでいるのが、社会風俗的におかしくないと思っている学生にベンチャーやれと言っても響かない。そこで、福田市長にカフェで1講演してほしい。面白いと思う。要するに、ほかの市町村がやらないことをやらないとベンチャーは育たない。

朝比奈アドバイザー

福岡市などはそれで成功している。市長が前面に出てPRしていた。先ほど、山根委員が仰っていたように、すでに事業されている方の第2創業などはきっかけがあれば進んでいくケースがある。ちょっとした資金援助などで背中を押せばいい。

また、政府が力を入れている女性の起業支援や、学生の場合はいきなりベンチャーに就職は身構える場合があるので起業塾等を活用するなどの検討をするなど。全国の起業率を見ても高いところは中小企業診断士協会とかとうまく連携している。塾については、簡単に言うと座学型の塾と伴走型の塾があって、座学型の財務諸表の見方とか会社設立の手続きとかに力を入れている場合

は、あまり創業しない。伴走型の塾の場合は、一緒に作ってくれる。いろんなニーズと支援できる人材がそろっている市だと思うので、それを整理していただきたい。その整理をもとにまた議論させていただきたい。

大西委員

ICT 活用や連携という言葉が多数出てくるが、実際どう実現化していくかをイメージする。景気がいいと、IT 会社は人手不足になりがち。ある市の取組では、引退した人や結婚して家にいらっしゃる女性 IT スペシャリストを引っ張り出してきて、教育やコーディネータに活用できないか考えている。潜在的な人材を発掘しようという取組。

出口委員

川崎で長く仕事している方の表彰はあるが、起業家のアイデアを市が表彰する制度があってもいい。そうすると、その受賞は企業にとって売りになると思う。そこまで費用をかけるというわけではなく。

企画課長

財団でやっている起業家オーディションで色々な賞を用意はしている。

杉浦部会長

ただ、川崎市内の企業が少ない。

遠山委員

まず市内で表彰したうえで、オーディションに出していけばよい。その後押しがないので市内企業の件数が少ないのだと思う。

出口委員

川崎マイスターは基本、市内に限定されているので、それと同じようにやってみても。

企画課長

起業家オーディションは全国から幅広く受け付けているが、確かに市内から手を挙げてもらえる数も増やしていきたいと思う。

産業政策部長

朝比奈アドバイザーも仰っていた伴走型支援について。この前、大手 IT 企業の若手の人と話したときに、大きな組織での仕事はこじんまりしたものになりがち。自分がやりたいことはあるのだが。そこでアイデアソンに出たようで、色々なテーマについて、大手企業の若手職員が休みの日に、会費も払って 100 人くらい集まって、活発に議論をする。役所としてはそういう場を作ることが大切で、やりたがっている人もいるので、うまくそこにコミットしていけば起業率も上がっていくと思う。

出口委員

大企業も副業を認めるところが増えている。副業企業という切り口でもよいかも。本業はあって副業で川崎市内の自宅で始めるというように。

産業政策部長

大企業も自社で完結することが少なくなっている。その連携を市内でうまく活かせると面白い起業家が出てくるかもしれない。

山根委員

イノベーションスクールでは、小学生等も対象の講座もあり、遊休倉庫などをどう活用するか等の題目で提案を受け付けるが、例えば工業製品などについても、その活用方法を検討してもらうような題目で大学生を集めて実施する方がいいのかもしれない。

朝比奈アドバイザー

大企業内で、最終製品にならなかったケースというのはよくある。例えば、ソニーの中でルンバや iPhone のような製品を検討していたが、結局若手は組織の中でトライできず悔しい思いをしていたなど。そういう人たちは副業できるようになってきている。川崎では知財の面では取り組んでいるが、製品化しなかった大企業の技術を起業に結び付けるとか、副業を活用するとかあってもいいかと思う。部長のおっしゃる通り、若手はやりたがっているので、費用を払ってでも来るかと。

生駒市の経済活性化アドバイザーもしているが、生駒市では市役所職員も参加している。神戸市もそういう状況である。そういう方々が役所の外で、企業の若手職員等と出会って、制度紹介と技術紹介のマッチング行われるといったエコシステムが川崎にもできるといい。

杉浦部会長

では続いて「議題2 今年度の施策検証の進め方」について、事務局より説明をお願いします。
企画課担当係長

(資料3, 4に基づき説明)

杉浦部会長

昨年度の結果取りまとめについては、支援事業ごとにお示ししたが、中小企業活性化条例に沿って整理し直す作業が必要になる。その作業については事務局と委員長・副委員長に御一任いただきたい。その結果については、また次の機会にご報告させていただく。今年度のスケジュールの進め方含め、御意見があれば。

朝比奈アドバイザー

経済労働局の予算は限られており、実際には健康福祉局や建設緑政局などに関連予算がついているが、今回の評価の対象にはならないというケースがある。本来的には経済労働局に限らない関連予算も含めて評価できないかという話を前からしている。難しい部分もあると思うが、条例にも有機的連携という表現もあるので、中長期的には他局の予算も確認できればいいと思う。せっかく川崎市という大都市のケースなのでレビューできる部分が限定されるのは残念であるので検討いただきたい。

また、1つ1つに事業についてKPIが設定されているが、イベントの回数などアウトプットの指標が多い印象。回数を数えるのではなく、その結果どういう創業が起こったか等、アウトカムに近づけることがより政策効果検証という面で有意義になると思う。全部とは言わないが、少しアウトカム指標を増やしては。

企画課担当係長

今年度、施策ハンドブックの形式を変更して作成した。この冊子作成に当たり、経済労働局だけでなく庁内で中小企業が活用できる施策を集めた。環境局や港湾局などの施策も掲載している。

企画課長

KPIについては、アウトカムの指標をどう設定すればいいか検討しているところ。ぜひ皆様のお知恵も拝借できれば。

杉浦委員長

では、最後に「議題3 その他(市内企業の働き方改革・生産性革命の推進について)」について事務局より説明をお願いします。

企画課長

(資料5に基づき説明)

杉浦部会長

中小企業が徹底的に IT 活用することで効率化することができると思う。最近よく AI が取り上げられるが、AI のソフトウェアをアプリで配布することで、効率が高まるのではないかと思う。多少抵抗もあるだろうが、長い目で見ればその方向に進むだろう。例えば、役所の作業を徹底的に省力化できないか。ロボティクスについても、動かしているのはコンピューターなので、ソフトウェアの問題である。そのようなツールを活用して、今ある作業の 8 割くらいのことは効率化できると思う。そうすると、年金事務などを海外企業に委託することなどもなくなるのでは。国も地方の役所も、長時間労働など同じような問題を有している。機械にできることは機械にやってもらった方がいいのではないかと思う。

大西委員

正直、AI を入れただけでは効率的になるとは思わない。AI はアナログのデータが苦手で、たとえば書いているものを写すというのは苦手である。デジタルは得意で、様々な情報を集めて分析結果を出すなど。そのため、よく言われているのは部長職がいなくなる、ということ。AI 活用したデータベースから営業のアプローチ方法などがすぐにわかるようなテストプログラムが実証されている。人の作業を補助するのは得意なので、うまく活用できれば、製造過程でエラーなどを予測するような AI がそのうち出てくるのではないか。

星野委員

市内の圧着加工企業だったかと思うが、ある程度までの作業はデータ分析にかけ底上げして、高度な技術を要する部分を職人が行っている聞いた。私の会社も溶接だが、ある程度の作業ベースはそろえたい。そこを揃えた生産性を上げたうえで、仕上げを職人にさせたい。そのため、そのようなプログラムを楽しみにしている。ぜひ使わせていただければ。

三田村委員

生産効率を図るために実施するという事だと思う。財団のワーキンググループに参加して IT、ICT について検討しているが、まだ入り口の段階。多くの中小企業は人に頼っていて、人が判断して行っている作業がほとんど。まずはその交通整理をしていき、コンピューターにデータを入力していくところから。AI が万能というわけではなく、人間と同じように考えてやってくれるわけではないが、データを与えることで選択や検索に関する業務はコンピューターの方が処理能力が高く、早く判断がつく。

私の会社でも市のがんばる補助金を活用して、製造過程の IT 化を進めている。時間がかかる作業であるが、AI は生産管理、製造管理が確立できれば導入しやすいものだと思う。

企画課担当係長

がんばる補助金も現状、製造業と情報通信業にしか使えないので、他の業種でも活用できる支援メニューの必要性を検討している。色々な業種の方に御意見いただきながら検討進めたいと考えている。

杉浦部会長

大きなテーマで川崎市だけ突出した業績を上げるのは難しいが、新しい問題を提起することはできる。積極的に動くことによって、国に影響を与えることはあると思う。そういう意味で、国の課題に正面から取り組むことは意義がある。

岩井委員

体力ある中小企業ばかりではない。特に会議所が対象としているのは小規模事業者が多い。

市内の事業所で、小規模事業者が多いのは、小売業、サービス業、宿泊・飲食業である。この層の底上げをするには、会計業務、在庫管理、勤怠管理などから効率化する必要がある。突然AIと言われても敬遠するので、裾野を広げることも大切だと思う。

持続化補助金は補助額が基本50万円で、海外展開など実施する事業は100万円となっている。50万円の申請がとても多いが、その使い道は情報ツールあり、ホームページを更新して情報発信するような事業が非常に多い。いかにそういう方向に向かっていく企業が多いかということである。

杉浦部会長

特に飲食・宿泊業などは特にその通りである。ネット検索は当たり前である。

それでは、今日の議事はこれで以上とする。

産業政策部長

長時間の議論に感謝申し上げる。

以 上